

道の駅整備に関する市の方針について

1. 民間活力導入可能性調査の結果

- ・道の駅の整備単体では、財政の健全性には大きな影響を及ぼさない見込みとの結論が出されている。

2. 調査結果の前提条件

しかしながら、調査結果を踏まえ、道の駅の整備を進めるためには、以下の前提条件を満たす必要がある。

経常収支比率は今後も上昇が続く見込みであることから財政調整基金の残高を安定的な水準に保つためには、

- ◎ 「新規事業の選択と集中」や「普通建設事業費の抑制」が必要となる。

⇒ 道の駅の整備を進めるのであれば、他の新規事業や普通建設事業を諦めるか、抑制することが前提条件となる。

3. 本市を取り巻く状況

- ◎ 市民アンケート調査の結果では、道路や下水道・排水対策などに関し、重点的に改善が必要との結論が出ており、このまま普通建設事業費を抑制していくことは難しい状況
- ◎ 物価高騰の影響による新ごみ処理施設の整備費や金谷川の河川改修費の増加のほか、施設の老朽化対策などに係る費用も増加していく恐れ
- ◎ 国内の人手不足や国際情勢の不安定化など、様々なりスク要因により、今後、整備費がさらに増加する可能性あり

4. 道の駅の整備に関する判断

【道の駅の整備を進めた場合】

- ・新規事業や普通建設事業費の更なる抑制



【道の駅の整備を進めない場合】

- ・市民ニーズを踏まえた新規事業や普通建設事業の着実な実施

【道の駅整備の判断に当たって】

民間活力導入可能性調査の結果だけを見ると、道の駅の整備を進めることも可能と考えられるが、調査結果の前提条件や本市を取り巻く状況を考慮すると、道の駅の整備事業単体で判断することはできず、後年度における他事業への影響なども踏まえ、総合的に判断する必要がある。

市の最終的な判断と今後の方針

1 道の駅の整備検討の一旦中止

道の駅整備の前提条件や、本市を取り巻く状況を踏まえ、総合的に判断した結果、このまま検討を進めていくことは難しいとの判断に至ったため、検討を一旦中止とする。

2 白里地域の活性化に向けた施策の検討は継続

白里地域の活性化が必要な状況は変わっておらず、道の駅整備にこだわらず、別の形で活性化に必要な施策（ソフト事業、既存施設の利活用等）を検討・実施していく。

3 本市の将来に向けた施策の展開

今後は、限られた財源を有効に活用するため、駅周辺の内水対策や産業用地整備など、本市の持続的発展に資する施策に重点的に取り組む。